

大塚グループのサステナビリティの考え方

大塚グループのサステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。



大塚グループは100年を超える歴史の中で、創業以来受け継がれてきた「品質第一」の精神に基づき、強固なガバナンス体制のもと、研究・開発から製品・サービスの提供までのサプライチェーンすべてにおける品質の追求、そして従業員、顧客、ビジネスパートナー、社会、株主などのステークホルダーとの信頼構築に努めてきました。当社グループは、「品質第一」と「ステークホルダーとの信頼構築」を礎に、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。

2024年6月には、大塚グループの第4次中期経営計画の策定に合わせ、事業環境および社会情勢の変化を考慮し、企業が優先して取り組むべき重要項目であるマテリアリティを再特定しました。マテリアリティの各項目において、戦略、施策、および指標を設定し、大塚グループのサステナビリティミッション達成に向けグループ全体で取り組んでいきます。

事業を通じたサステナブルな社会の実現を目指し、未来を創るため、これからも大塚グループは進み続けます。

マテリアリティ

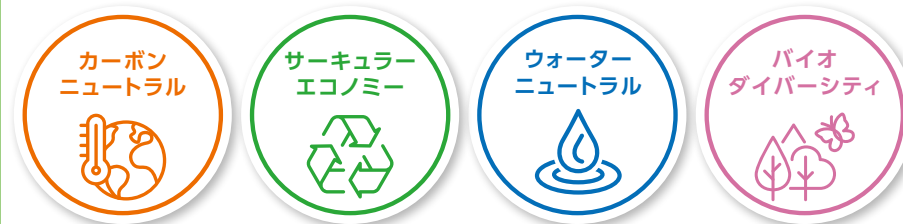
サステナビリティミッションの達成に向け、4つの重要項目（マテリアリティ）を特定しました。



- トータルヘルスケア企業として世界の人々へ Well-being を提供
- 企業理念を実現する人財の育成と環境整備
- ビジネスパートナーと協働したサステナブルな社会の実現
- 地球環境への負荷低減

事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」のもと、グループの事業特性を鑑みた環境負荷低減の取り組み（環境重要項目）について、中期目標を掲げ、推進しています。

<環境重要項目>



2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

―事業活動のすべての環境負荷をゼロに―



大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。

主に関連するSDGs



環境重要項目	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	バイオ ダイバーシティ
目指す姿	地球温暖化により発生する気候変動の抑制	資源利用の抑制・循環利用	水資源の維持・保全	自然資源の持続可能な安定調達
目標	[2028年目標] - CO₂排出量の削減 Scope1,2: 50%削減 (2017年比) Scope3: 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み - 自己創出再生可能エネルギー 20%	[2028年目標] - 単純焼却と埋立を50%削減 (2019年比) - 食品ロス削減計画の策定と実行 [2030年目標] - PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 100%	[2028年目標] - 水ストレス地域の事業拠点での水利用戦略の立案 - 水資源管理プログラムの全拠点展開 - 水使用量 10%削減 (2023年比)	[2028年目標] - RSPO 認証パーム油を 100% 利用 - サステナブルな紙を 100% 利用
2024年度の進捗	- CO₂排出量削減の取り組み (Scope1,2) - サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減の取り組み (Scope3) - 国内グループ統合エネルギー管理によるベストミックスの追求	- ゼロウェイストに向けた取り組み - 持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み - 食品ロスの削減に向けた取り組み	- 水使用量削減に向けた取り組み - 生産現場での水の回収による有効利用 - 生産拠点における水リスク評価の実施	- 地域の生態系に配慮した事業活動 - ビジネスパートナーとともに取り組むサステナブル調達

環境マネジメント

考え方・方針

大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

活動指針

1. 環境コンプライアンス

環境コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。

2. 環境マネジメント

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境マテリアリティに関連する活動を推進します。

3. 環境に配慮した技術

環境に配慮した技術を積極的に開発・導入することにより、持続可能な社会の形成に寄与する製品・サービスを提供していきます。

4. 人材育成

人材育成と企業風土の醸成を図り、従業員一人ひとりが日々の活動を通じて環境活動に取り組みます。

5. コミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、環境情報を透明性高く開示します。

(2024年4月改定)

ガバナンス

気候変動に伴うリスクや機会を含む環境課題への対応は、大塚ホールディングス代表取締役副社長を委員長とし、グループ各社の取締役または役員で構成される「大塚ホールディングス環境委員会」によって推進されています。委員会では、グループ全体の方針や施策について議論を行うとともに、設定された目標に対する進捗状況のモニタリングを実施しています。さらに、グループの経営戦略にかかわる重要な環境課題は、大塚ホールディングス取締役会に上程されます。取締役会では、気候変動に関する課題を含むグループ全体の経営方針や目標を定め、当社グループ各社の経営および業務執行を監督する役割を担っています。

取締役会で決議された気候変動に関する方針や施策は、各グループ事業会社の生産部門の取締役をはじめ、環境管理担当で構成される「大塚グループグローバル環境会議」によって実行、展開され、現場レベルでの具体的な取り組みへとつながっています。

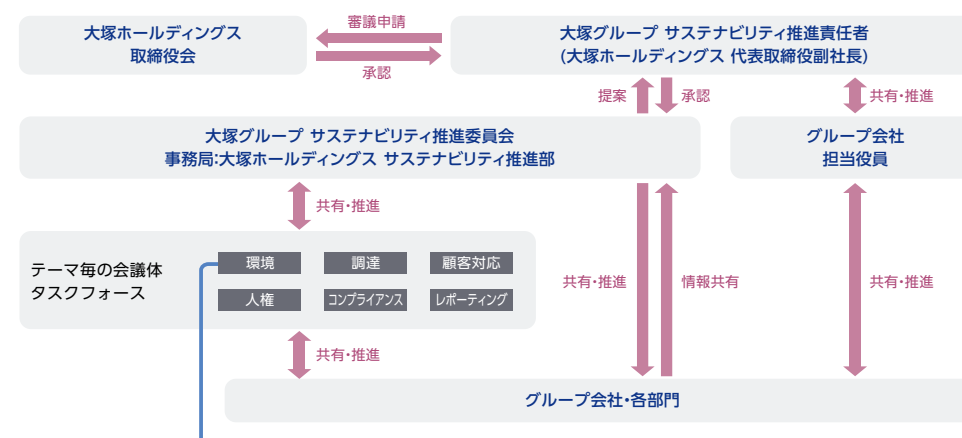


役員報酬



環境に関する主なESG投資指数への組み入れ状況

■サステナビリティ推進体制



リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重大な財務および、戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」および「大塚グループ グローバル環境会議」にて特定、評価、対応計画を策定し、その実行およびモニタリングを実施しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス 環境委員会」委員長より取締役会に報告され、決議された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有し、環境リスク低減へのマネジメントを図っています。

環境法令違反

2024年度は大塚グループにおいて9件の環境法令違反（届け出の不備、測定の実施、基準値の超過）がありました。そのうち、CILアイソトープセパレーションで有害廃棄物管理の届け出不備による罰金14,400USD(2,059千円)、台湾大塚製薬で廃水のpH値基準超過による罰金676千TWD(3,296千円)により、合計5,355千円の罰金を支払いました。これらのすべての事案については是正措置を完了し、再発防止に向けた取り組みを継続しています。

環境マネジメントシステム

大塚グループ ISO14001 統合認証

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、2020年8月にISO14001の統合認証取得を開始し、2024年には認証の範囲を国内10社および統括組織の大塚ホールディングスに拡大しています。また、大塚グループにおけるグローバルでの環境マネジメントの標準化を目指し、大塚グループグローバル環境マネジメントガイドラインを策定しました。2024年はインドネシアの子会社4社から導入を開始し、2028年までに全生産拠点への展開を目指しています。これにより統一された環境目標、リスク管理等の取り組み強化を推進し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。



ISO14001 審査登録証

■ ISO 14001 認証取得状況 (2024年12月末時点)

グローバル認証取得率 60.0% (95 生産拠点のうち 57 拠点。国内 82.9%、海外 42.6%)

国内:13社	海外:17社
①大塚ホールディングスとして統合認証 (1) 大塚製薬 (2) 大塚製薬工場 (3) 大鵬薬品 (4) 大塚化学 (5) 大塚食品 (6) 大塚テクノ (7) イーエヌ大塚製薬 (8) 東山フィルム (9) ジェイ・オー・ファーマ (10) 大塚オーミ陶業 ② 大塚包装工業 ③ 大塚電子	①韓国大塚製薬 ②張家港大塚化学 ③大塚華南精密器械 ④天津大塚飲料 ⑤浙江大塚製薬 ⑥台湾大塚製薬 ⑦大塚テクノベトナム ⑧大塚インドネシア ⑨アメルタインダ大塚 ⑩ウィダトラバクティ ⑪ラウタン大塚ケミカル ⑫大塚パキスタン ⑬エジプト大塚製薬 ⑭大塚エル・オブール製薬エジプト ⑮ニュートリション エ サンテ ⑯ニュートリション エ サンテ イベリア ⑰ヘブロン

戦略

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることを目指しています。大塚グループでは、気候変動が事業に与えるリスクや機会、財務への影響を把握し、その評価を実施しています。当社グループのサステナビリティミッションの実現には、気候変動に対応する適応策と緩和策への取り組みが重要と認識し、再生可能エネルギーの導入や、エネルギー利用効率の最大化、そしてビジネスパートナーとのサプライチェーン上のCO₂削減に取り組んでいます。

シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA（国際エネルギー機関）およびIPCC（気候変動に関する政府間パネル）等が示すシナリオを用いて下記のステップに沿って分析を実施し、気候関連リスク・機会に伴う財務影響および対応策を体系的に整理しました。

Step1

重要な気候関連リスク・
機会の特定、パラメータ
の設定

Step2

気候関連シナリオの設定

Step3

各シナリオにおける財務
インパクトの評価

Step4

気候関連リスク・機会に
対する戦略的レジリエンス^{*1}
の評価・さらなる対応
策の検討

*1 リスクと機会を踏まえた事業の継続性と成長性

Step1 重要な気候関連リスク・機会の特定、パラメータの設定

大塚グループの各事業会社の事業特性や社会動向を踏まえて、移行リスク、物理リスク、機会を特定しました。

Step2 気候関連シナリオの設定

2℃未満シナリオと4℃シナリオに基づき、想定される社会への影響を以下に採用しました。

2℃未満シナリオ

気温上昇を2℃未満に抑えるため、持続可能な発展と積極的な気候政策が進められる社会

〈影響〉

CO₂排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策の強化

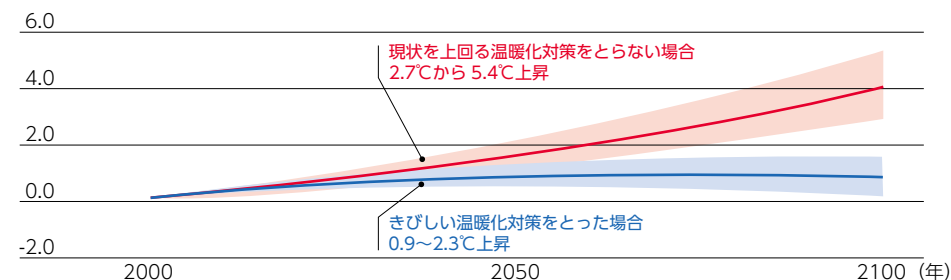
4℃シナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会

〈影響〉

気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度・生物多様性の損失が増大化

世界平均地上気温変化^{*2}



*2 IPCC 第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約（環境省訳）をもとに作成
[主な参照シナリオ]

- IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
- IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
- OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

Step3 各シナリオにおける財務インパクトの評価

シナリオ分析の結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策の政策強化と規制強化によるエネルギーコストの上昇などが当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが明らかになりました。

Step4 気候関連リスク・機会に対する戦略的レジリエンスの評価・さらなる対応策の検討

大塚グループでは、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃水準」に対応した気候変動目標を設定しました。その達成に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大に加え、エネルギー調達価格の抑制を目的としたメガソーラー設備の導入を進めています。さらに、燃料転換やエネルギー管理の一元化による利用効率の向上を図ることで、長期的なエネルギーコストの抑制と事業活動のレジリエンス強化に取り組んでいます。

環境重要項目

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	バイオ ダイバーシティ	汚染防止・ 化学物質管理	サステナブル 調達	エンゲージメント	イニシアチブ・ 外部評価	データ集
----	------	------	----------	---------------	----------------	-----------------	-----------------	----------------	-----------------	--------------	----------	-----------------	------

■気候関連リスク・機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2℃未満	4℃	
移行 リスク	政策・規制	大	大	・インターナルカーボンプライシングの導入 ・CO ₂ フリー電力の導入
	市場	大	大	・メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入 ・省エネルギー、燃料転換によるエネルギー利用効率改善
	評判	大	中	・国内外の環境設備投資
物理 リスク	急性	中	大	・主要製品の分散生産 ・調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・サプライヤーとのコミュニケーション強化
	慢性	大	大	・計画的な設備更新
機会	資源効率	大	中	・農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討
	エネルギー源	大	小	・新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	製品およびサービス	大	大	・インターナルカーボンプライシングの導入 ・次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	市場	大	大	・化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定 ・ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入 ・熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	レジリエンス	中	中	・適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品）
	レジリエンス	中	大	・事業戦略に沿った省エネルギー、再生可能エネルギーの推進強化 ・生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策）

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）
中:（軽微）超～10億円未満
小:（軽微）

■グリーンファイナンス

大塚グループは、2024年9月にグリーンボンドを発行しました。本債券の発行を通じて、環境配慮型プロジェクトへの資金調達を推進し、事業成長とともに持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層加速させていきます。

■グリーンボンドの概要

名称	大塚ホールディングス株式会社 第4回無担保社債 （特定社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）	大塚ホールディングス株式会社 第5回無担保社債 （特定社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
発行年限	7年	10年
発行額	100億円	100億円
利率	年0.911%	年1.219%
条件決定日	2024年9月13日	2024年9月13日
発行日	2024年9月20日	2024年9月20日
償還日	2031年9月19日	2034年9月20日
債券格付	AA-（株式会社格付投資情報センター（R&I））	
主幹事証券会社	野村證券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社	
ストラクチャリング・エージェント*	野村證券株式会社	
第三者評価	グリーンボンド・フレームワークについて、ICMAの「グリーンボンド原則2021」に適合している旨の第三者評価（セカンドオピニオン）をR&Iから取得	
資金使途	①再生可能エネルギー ・太陽光発電設備（再生可能エネルギー設備）の導入 ・蓄電池の導入 ②エネルギー効率（設備） ・エネルギー高効率機器等の導入 ③環境適応製品、環境に配慮した生産技術およびプロセス ・リサイクルPET樹脂等の環境負荷軽減に資する原材料調達	

* グリーンボンド・フレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得に関する助言などを通じて、資金調達の支援を行う者